

平成 21 年 4 月 7 日

アジア航測株式会社との資本提携解消に伴う今後の協業関係に関する補足説明

平成 21 年 4 月 6 日アジア航測株式会社との資本業務提携解消に伴う今後の協業関係に関し、東京証券取引所に開示させて頂いておりますが、開示後、株主の皆様から多数のお問い合わせを頂いております。その主なご質問に対し、下記のとおり Q&A の形でお答えさせていただきます。

株主の皆様方には何卒ご理解、ご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

記

Q1. 業務提携も解消するのか？

A1. 業務提携の解消はしません。

平成 18 年 3 月 6 日にアジア航測株式会社と資本業務提携契約を締結以降、空間地図ロケーションビュー(<https://www.locaview.com/>)を共同で研究・開発・リリースして参りました。現在、東京 23 区全域をはじめ全国 42 ヶ所（約 4 万km）の空間地図データサービスを提供しております。最近ではグーグルアース等の効果もあり、事業会社や行政等といったプロフェッショナルだけではなく、空間地図を活用した空間情報サービスがコンシューマーにも認知、一般化しています。今後は今まで以上により独創的で革新的なサービスを提供・協業し合い、業務提携効果をより向上させていく所存です。

Q2. 資本提携を解消するとはどういうことなのか？

A2. 当社は 4 月 6 日の臨時取締役会においてアジア航測株式会社の全株式を売却することを決議致しました。この売却によりアジア航測株式会社との資本関係がなくなることから資本提携の解消となりました。

株主様もご周知のとおり、当社を取り巻く環境はサブプライムローン問題の発生以降、大変厳しい状況ではありますが、当社はこの問題解決に早期に着手し、リバイバルプランでもご説明のとおり有利子負債も大幅に圧縮（約 274 億円圧縮）し、財務基盤の健全化と強化に努めております。このたびのアジア航測株式の売却はその一環であります。株式売却により資本関係は解消となりますが、Q1 でご説明のとおりアジア航測株式会社との協業関係の更なる発展と協力体制の構築に合意しましたので、事業の停滞リスクはありません。

■ 補足資料 ロケーションビューデータ整備状況 (平成 21 年 4 月 7 日現在)

- ・東京 23 区 13,419km (エリアカバー率約 83%)
- ・多摩地区 3,887km (エリアカバー率約 29%)
- ・横浜市 5,478km (エリアカバー率約 56%)
- ・川崎市 1,669km (エリアカバー率約 59%)
- ・名古屋市 5,682km (エリアカバー率約 69%)
- ・大阪市 4,415km (エリアカバー率約 78%)
- ・京都市 3,471km (エリアカバー率約 68%)
- ・福岡市 3,627km (エリアカバー率約 75%)
- ・北九州市 3,567km (エリアカバー率約 69%)
- ・広島県、沖縄県等 全 42 エリア

